

# **塩谷地域 循環型社会形成推進地域計画**

## **第3次計画**

**矢板市**

**さくら市**

**塩谷町**

**高根沢町**

**塩谷広域行政組合**

**令和4年12月9日**

**(変更)令和5年11月15日**

**(変更)令和6年11月20日**

# 目次

- 1 地域計画の循環型社会を推進するための基本的な事項
  - (1) 対象地域
  - (2) 計画期間
  - (3) 基本的な方向
- 2 循環型社会形成推進のための現状と目標
  - (1) 生活排水の処理の現状
  - (2) 生活排水の処理の目標
- 3 施策の内容
  - (1) 発生抑制、再使用の推進
  - (2) 処理体制
  - (3) 処理施設等の整備
- 4 計画のフォローアップと事後評価
  - (1) 計画のフォローアップ
  - (2) 事後評価及び計画の見直し
- 5 添付資料

# 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

## (1) 対象地域

- ・構成市町名 矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町
- ・面積 543.02 k m<sup>2</sup> (令和4年1月1日現在)
- ・人口 114,774 人 (令和4年4月1日現在)

市町村名	矢板市	さくら市	塩谷町	高根沢町	計
面積 (k m <sup>2</sup> )	170.46	125.63	176.06	70.87	543.02
人口※ <sup>1</sup> (人)	31,188	43,856	10,483	29,247	114,774

※1 令和4年4月1日現在 住民基本台帳人口



図1 対象地域図

## (2) 計画期間

本計画は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢や法律、諸制度が大きく変化した場合などにおいては、必要に応じて計画を見直すものとします。

## (3) 基本的な方向

塩谷広域行政組合のし尿処理施設（しおやクリーンセンター）では、塩谷管内（矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町）から排出されるし尿、浄化槽汚泥及び農業集落排水汚泥を処理しています。

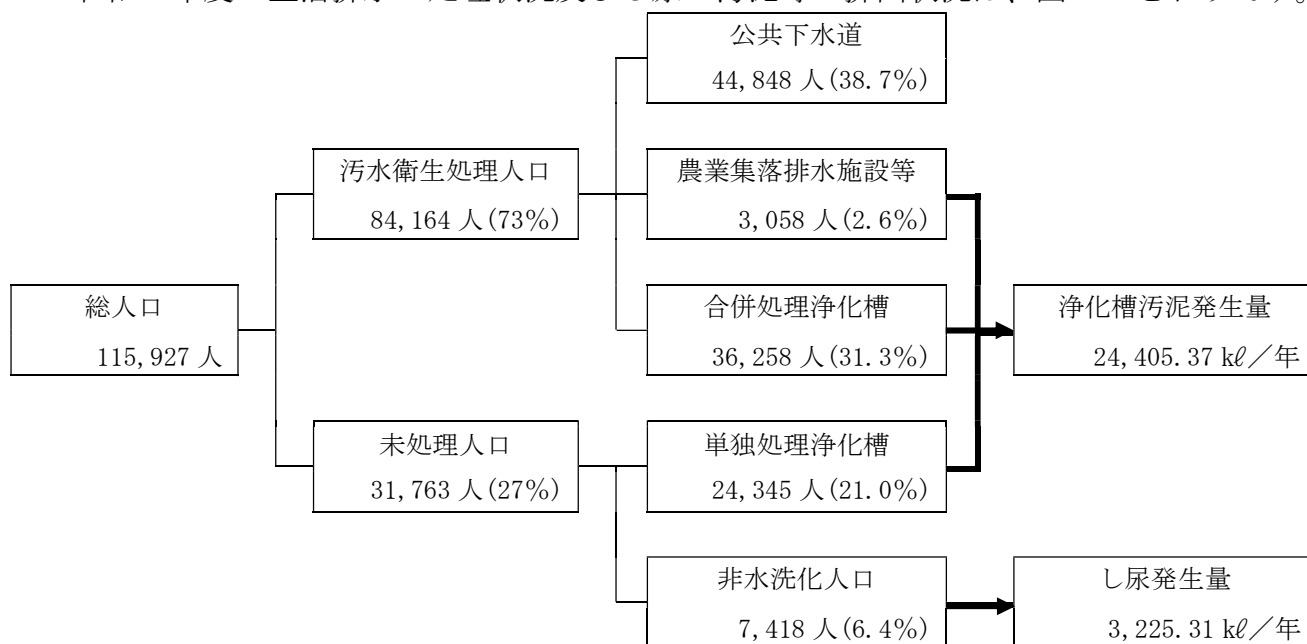
しおやクリーンセンターは稼働 20 年が経過したため、平成 30 年度から令和元年度にかけて、長期的に施設を使用していくための延命化対策として基幹的設備改良工事を実施し、長期的に生活排水を適正処理する体制を維持していきます。

生活排水処理人口については、73%が公共下水道や合併浄化槽等で処理されていますが、残りの 27%の生活排水は未処理のまま放流しているため、合併処理浄化槽の設置推進の施策を講じ、公共用水域の水質保全を図り、水を育む豊かな自然環境を保全していくこととします。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 生活排水の処理の現状

令和3年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出状況は、図2のとおりです。



※汚水衛生処理人口：汚水処理施設に接続されている人口

※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

図2 生活排水の処理状況フロー（令和3年度）

### (2) 生活排水の処理の目標

生活排水処理については、表2-1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとします。参考として、構成市町の現状と目標を表2-2を添付します。

表2-1 生活排水処理に関する現状と目標

区分		現状（割合） （令和3年度）	目標（割合） （令和10年度）
処理 形態別 人口	公共下水道	44,848 人 (38.7%)	54,463 人 (48.2%)
	コミュニティ・プラント	0 人 (0%)	0 人 (0%)
	農業集落排水施設	3,058 人 (2.6%)	3,325 人 (2.9%)
	合併処理浄化槽等	36,258 人 (31.3%)	37,101 人 (32.8%)
	未処理人口※	31,763 人 (27.4%)	18,180 人 (16.1%)
	合計	115,927 人	113,069 人
し尿・汚泥 の量	汲取りし尿量	3,225.31 kℓ	1,671.02 kℓ
	浄化槽汚泥量	24,405.37 kℓ	21,637.77 kℓ
	合計	27,630.68 kℓ	23,308.79 kℓ

※「未処理人口」は、単独処理浄化槽の人口と非水洗化人口（し尿汲取り）との合計値。

※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

表 2-2 生活排水処理に関する現状と目標（内訳）

【矢板市】

区分		現状（割合） （令和 3 年度）	目標（割合） （令和 10 年度）
処理 形態別 人口	公共下水道	10,152 人（32.1%）	12,180 人（40.4%）
	コミュニティ・プラント	0 人（0%）	0 人（0%）
	農業集落排水施設	754 人（2.4%）	693 人（2.3%）
	合併処理浄化槽等	11,411 人（36.0%）	10,988 人（36.4%）
	未処理人口	9,340 人（29.5%）	6,286 人（20.8%）
	合計	31,657 人	30,147 人
し尿・汚泥 の量	汲取りし尿量	1,260.21 kℓ	537.14 kℓ
	浄化槽汚泥量	6,097.43 kℓ	4,946.58 kℓ
	合計	7,357.64 kℓ	5,483.72 kℓ

※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

【さくら市】

区分		現状（割合） （令和 3 年度）	目標（割合） （令和 10 年度）
処理 形態別 人口	公共下水道	20,120 人（45.5%）	23,780 人（54.3%）
	コミュニティ・プラント	0 人（0.0%）	0 人（0.0%）
	農業集落排水施設	965 人（2.2%）	1,216 人（2.8%）
	合併処理浄化槽等	13,560 人（30.7%）	14,344 人（32.8%）
	未処理人口	9,538 人（21.6%）	4,417 人（10.1%）
	合計	44,183 人	43,757 人
し尿・汚泥 の量	汲取りし尿量	973.82 kℓ	494.80 kℓ
	浄化槽汚泥量	8,325.09 kℓ	7,511.25 kℓ
	合計	9,298.91 kℓ	8,006.05 kℓ

※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

【塩谷町】

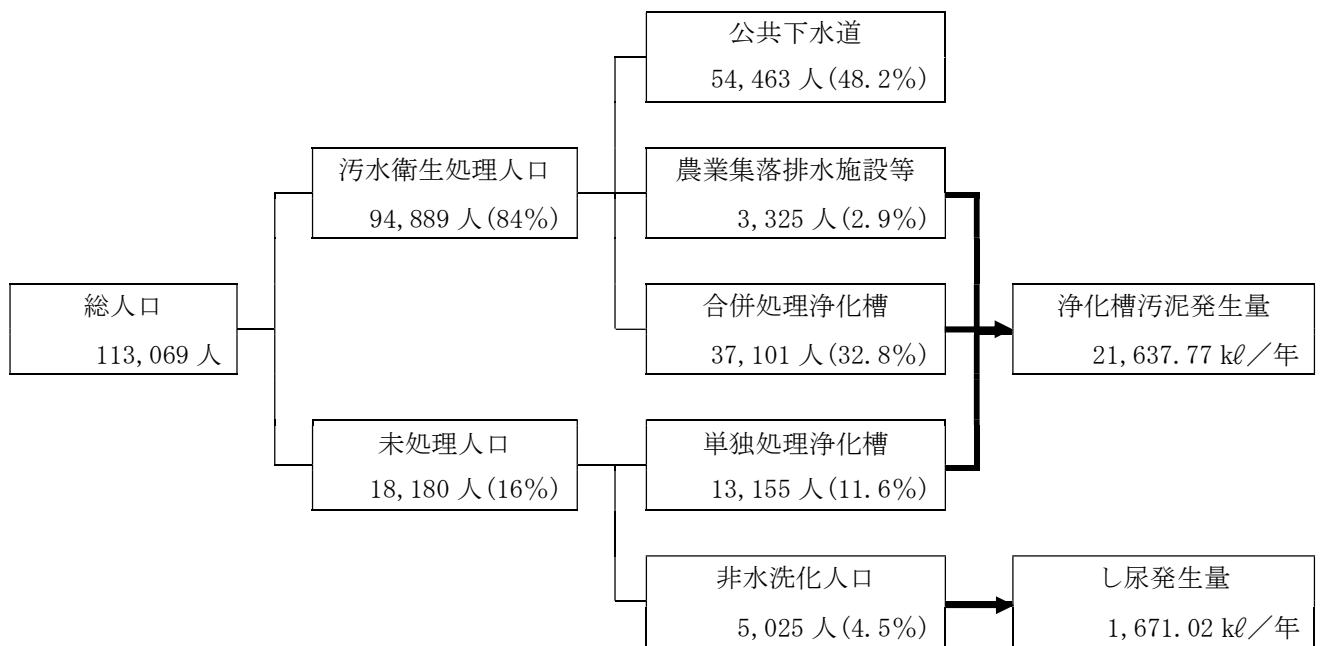
区分		現状（割合） （令和 3 年度）	目標（割合） （令和 10 年度）
処理 形態別 人口	公共下水道	0 人 （0.0%）	0 人 （0.0%）
	コミュニティ・プラント	0 人 （0.0%）	0 人 （0.0%）
	農業集落排水施設	0 人 （0.0%）	0 人 （0.0%）
	合併処理浄化槽等	4,476 人 （41.8%）	4,789 人 （45.3%）
	未処理人口	6,237 人 （58.2%）	5,778 人 （54.7%）
	合計	10,713 人	10,567 人
し尿・汚泥 の量	汲取りし尿量	524.54 kℓ	548.08 kℓ
	浄化槽汚泥量	4127.35 kℓ	4,357.22 kℓ
	合計	4,651.89 kℓ	4,905.30 kℓ

※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

【高根沢町】

区分		現状（割合） （令和 3 年度）	目標（割合） （令和 10 年度）
処理 形態別 人口	公共下水道	14,576 人 （49.6%）	18,503 人 （64.7%）
	コミュニティ・プラント	0 人 （0.0%）	0 人 （0.0%）
	農業集落排水施設	1,339 人 （4.6%）	1,416 人 （5.0%）
	合併処理浄化槽等	6,811 人 （23.2%）	6,980 人 （24.4%）
	未処理人口	6,648 人 （22.6%）	1,699 人 （5.9%）
	合計	29,374 人	28,598 人
し尿・汚泥 の量	汲取りし尿量	466.74 kℓ	91.00 kℓ
	浄化槽汚泥量	5,855.50 kℓ	4,822.72 kℓ
	合計	6,322.24 kℓ	4,913.72 kℓ

※端数処理により割合・合計が合わないことがある。



※汚水衛生処理人口：汚水処理施設に接続されている人口

※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

図3 目標達成時の生活排水の処理状況フロー（令和10年度）



### 3 施策の内容

#### (1) 発生抑制、再使用の推進

##### ア 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量を削減するため、次の啓発活動を推進します。

①広報活動の実施

②廃油ポット、三角コーナーネット等の排出抑制用品の普及

③無リン洗剤、石けんの使用

#### (2) 処理体制

##### ア 生活排水処理の現状と今後

公共下水道による生活排水処理を基本とし、その計画的整備と接続の推進に努めていきます。なお、浄化槽、公共下水道の汚水処理施設の整備には、地形等の自然条件、集落の形成など、それぞれの市町の地域特性を踏まえた整備を行います。

公共下水道や農業集落排水処理施設等が整備されていない人口散在地域では合併処理浄化槽の整備を進めていきます。単独処理浄化槽については、汚濁負荷が高く水質汚濁の要因となっていることから、既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を進めます。

また、し尿、浄化槽汚泥（農業集落排水汚泥含む）については、現在、し尿処理施設（しおやクリーンセンター）で処理し、生じた汚泥を脱水後、焼却処理しています。今後も適正処理に努めていきます。

#### (3) 処理施設等の整備

##### ア 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表 3 のとおり行います。

表 3 合併処理浄化槽の整備

事業	設置予定地	直近の整備済 基数（基） （令和 3 年度）	整備計画 基数 （基）	整備計画 人口 （人）	事業期間	国土強靱化
矢板市浄化槽設置整備事業	矢板市	1,916	350	1,070	R5～R9	—
さくら市浄化槽設置整備事業	さくら市	2,773	228	912	R5～R9	さくら市国土 強靱化地域計画
塩谷町浄化槽設置整備事業	塩谷町	1,352	225	717	R5～R9	—
高根沢町浄化槽設置整備事業	高根沢町	1,827	240	760	R5～R9	—
合計		7,868	1,043	3,459		

#### 4 計画のフォローアップと事後評価

##### (1) 計画のフォローアップ

塩谷地域各市町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、塩谷地域各市町、栃木県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行います。

##### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行います。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとします。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとします。

## 添 付 資 料

様式 1 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 1

様式 2 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 2

参考資料様式 7 施設概要（浄化槽系）

別添資料 1 主な指標のトレンドグラフ

別添資料 2 浄化槽処理促進区域図

別添資料 3 国土強靱化地域計画

## 様式 1

### 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表 1

#### 1 地域の概要

(1)地域名	塩谷地域	(2)地域内人口	114, 774 人	(3)地域面積	543. 02 km <sup>2</sup>
(4)構成市町村等名	矢板市・さくら市・塩谷町・高根沢町・塩谷広域行政組合	(5)地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況		組合を構成する市町村：矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町 昭和 54 年 4 月 1 日設立、認可予定 昭和 年 月 日設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し：			

#### 2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 10 年度
総人口		119,076	118,317	117,219	116,363	115,927	114,400	113,069
公共下水道	汚水衛生処理人口	40,414	42,159	43,292	44,230	44,848	49,490	54,463
	汚水衛生処理率	33.9%	35.6%	36.9%	38.0%	38.7%	43.2%	48.2%
農業集落排水施設等	汚水衛生処理人口	3,474	3,228	3,195	3,119	3,058	3,287	3,325
	汚水衛生処理率	2.9%	2.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.9%	2.9%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	34,062	34,620	35,874	35,780	36,258	35,407	37,101
	汚水衛生処理率	28.6%	29.3%	30.6%	30.7%	31.3%	31.0%	32.8%
未処理人口	汚水衛生処理人口	41,126	38,310	34,858	33,234	31,763	26,216	18,180
		34.6%	32.4%	29.8%	28.6%	27.4%	22.9%	16.1%

※ 参考として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付。

### 3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
矢板市浄化槽設置整備事業	矢板市	1,916	11,411	H1.4	350	1,070	R10	
さくら市浄化槽設置整備事業	さくら市	2,773	13,560	H1.4	228	912	R10	
塩谷町浄化槽設置整備事業	塩谷町	1,352	4,476	H5.4	225	717	R10	
高根沢町浄化槽設置整備事業	高根沢町	1,827	6,811	H2.4	240	760	R10	

様式 2

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 2

事業種別	事業 番号	事業主体 名称	規模		事業期間		総事業費（千円）					交付対象事業費（千円）					備考		
			単位		開始	終了		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
○浄化槽に関する事業							559, 372	99, 452	124, 268	111, 884	111, 884	111, 884	559, 372	99, 452	124, 268	111, 884	111, 884	111, 884	
浄化槽設置整備事業	1	矢板市	350	基	R5	R9	172, 500	36, 820	33, 920	33, 920	33, 920	33, 920	172, 500	36, 820	33, 920	33, 920	33, 920	33, 920	
浄化槽設置整備事業		さくら市	228	基	R5	R9	110, 050	14, 674	23, 844	23, 844	23, 844	23, 844	110, 050	14, 674	23, 844	23, 844	23, 844	23, 844	
浄化槽設置整備事業		塩谷町	225	基	R5	R9	144, 342	19, 350	40, 536	28, 152	28, 152	28, 152	144, 342	19, 350	40, 536	28, 152	28, 152	28, 152	
浄化槽設置整備事業		高根沢町	240	基	R5	R9	132, 480	28, 608	25, 968	25, 968	25, 968	25, 968	132, 480	28, 608	25, 968	25, 968	25, 968	25, 968	
合計							559, 372	99, 452	124, 268	111, 884	111, 884	111, 884	559, 372	99, 452	124, 268	111, 884	111, 884	111, 884	

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 栃木県

(1) 事業主体名	矢板市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	<p>（目的） 公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全、公衆衛生の保全</p> <p>（内容） 浄化槽報第4条第1項の規定に基づく構造基準に適合する浄化槽であって、BOD除去率90%以上、放流水BODが20mg/ℓ（日間平均）以下の機能を有するとともに「浄化槽整備事業における国庫補助指針」が適用される浄化槽にあたっては、同指針に適合するもので10人槽以下のものを70基/年整備する。</p>
(4) 事業期間	令和5年度～令和9年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水処理施設区域を除く区域
(6) 事業計画額	<p>交付対象事業費 172,500 千円</p> <p>うち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 66,610 千円</li> <li>・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円</li> </ul>

## ○事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (1,070人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	220基(660人分)	73,040千円	73,040千円	73,040千円
6～7人槽	120基(360人分)	49,680千円	49,680千円	49,680千円
8～10人槽	10基(50人分)	5,480千円	5,480千円	5,480千円
11～20人槽	基(人分)			
21～30人槽	基(人分)			
31～50人槽	基(人分)			
51人槽以上	基(人分)			
宅内配管費	100基	30,000千円	30,000千円	30,000千円
撤去費	100基	11,400千円	11,400千円	11,400千円
雨水貯留槽等再利用	基			
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費	2,900千円	2,900千円	2,900千円
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合計	350基(1,070人分)	172,500千円	172,500千円	172,500千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 栃木県

(1) 事業主体名	さくら市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な生活環境を保全するため、国庫補助指針に適用される 10 人槽以下の浄化槽の整備を行う。
(4) 事業期間	令和 5 年度～令和 9 年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽処理促進区域内
(6) 事業計画額	交付対象事業費 110,050 千円 うち ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 72,320 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円

○事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (912 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	131 基 (524 人分)	43,492 千円	43,492 千円	43,492 千円
6～7 人槽	97 基 (388 人分)	40,158 千円	40,158 千円	40,158 千円
8～10 人槽	基 ( 人分)			
11～20 人槽	基 ( 人分)			
21～30 人槽	基 ( 人分)			
31～50 人槽	基 ( 人分)			
51 人槽以上	基 ( 人分)			
宅内配管費	64 基	19,200 千円	19,200 千円	19,200 千円
撤去費	64 基	7,200 千円	7,200 千円	7,200 千円
雨水貯留槽等再利用	基			
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合計	228 基(912 人分)	110,050 千円	110,050 千円	110,050 千円



## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 栃木県

(1) 事業主体名	塩谷町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業（環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備促進事業）
(3) 事業の実施目的及び内容	塩谷町は生活排水による、公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な生活環境の保全を図るため、平成 16 年度策定の「生活排水処理構想」の中で、生活排水処理を公共下水道及び合併処理浄化槽により行う計画としていました。しかし、人口減少による社会情勢の変化や町の財政事情により、公共下水道事業の実施が難しい情勢となり、生活排水処理を合併処理浄化槽のみで行う事となったため、町内全域をその整備対象地域として、10 人槽以下の浄化槽について、町単独の上乗せ助成も含めて設置の推進を図ってきました。その体制を維持するために平成 31 年度より、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業と通常事業を併用して行います。
(4) 事業期間	令和 5 年度～令和 9 年度
(5) 事業対象地域の要件	町内全域（本町は下水道及び農業集落排水等浄化槽に変わる事業計画がないため）
(6) 事業計画額	<p>交付対象事業費 144,342 千円</p> <p>うち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 117,346 千円</li> <li>・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円</li> </ul>

## ○事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (717 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	96 基 (288 人分)	31,872 千円	31,872 千円	31,872 千円
6～7 人槽	108 基 (324 人分)	44,712 千円	44,712 千円	44,712 千円
8～10 人槽	21 基 (105 人分)	11,508 千円	11,508 千円	11,508 千円
11～20 人槽	基 ( 人分)			
21～30 人槽	基 ( 人分)			
31～50 人槽	基 ( 人分)			
51 人槽以上	基 ( 人分)			
宅内配管費	135 基	40,500 千円	40,500 千円	40,500 千円
撤去費	135 基	15,750 千円	15,750 千円	15,750 千円
雨水貯留槽等再利用	基			
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合計	225 基(717 人分)	144,342 千円	144,342 千円	144,342 千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 栃木県

(1) 事業主体名	高根沢町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	<p>（目的） 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。</p> <p>（内容） し尿と雑排水を併せて処理する浄化槽であって、BOD除去率 90%以上、放流水の BOD が 20 mg/ℓ（日平均値）以下の機能を有するもので、法第 4 条第 1 項に規定する構造基準及び浄化槽設置整備事業における国庫補助指針について（平成 4 年 10 月 30 日衛浄第 34 号、厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課浄化槽対策室長通知）に定める「浄化槽設置整備事業における国庫補助指針」に適合するもので、10 人槽以下のものを 48 基/年整備する。</p>
(4) 事業期間	令和 5 年度～令和 9 年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道法第 4 条第 1 項に定める公共下水道事業認可区域及び農業集落排水処理施設事業区域を除いた区域
(6) 事業計画額	<p>交付対象事業費 132,480 千円</p> <p>うち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 82,920 千円</li> </ul>

## ○事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (760 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	100 基 (300 人分)	33,200 千円	33,200 千円	33,200 千円
6～7 人槽	120 基 (360 人分)	49,680 千円	49,680 千円	49,680 千円
8～10 人槽	20 基 (100 人分)	10,960 千円	10,960 千円	10,960 千円
11～20 人槽	基 ( 人分)			
21～30 人槽	基 ( 人分)			
31～50 人槽	基 ( 人分)			
51 人槽以上	基 ( 人分)			
宅内配管費	120 基	36,000 千円	36,000 千円	36,000 千円
撤去費	基			
雨水貯留槽等再利用	基			
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費	2,640 千円	2,640 千円	2,640 千円
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び 管理適正化推進費			
合計	240 基 (760 人分)	132,480 千円	132,480 千円	132,480 千円

## 別添 1 主な指標のトレンドグラフ

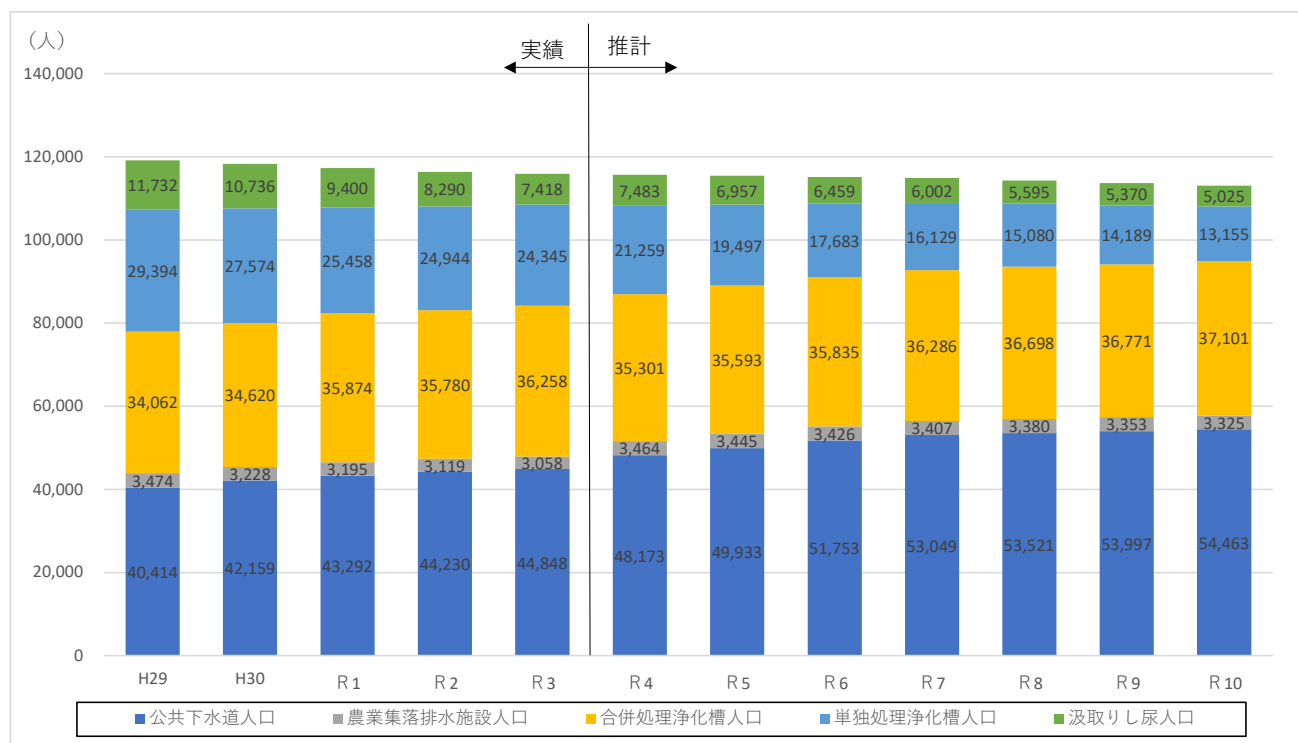


図 1 生活排水形態別人口の推移

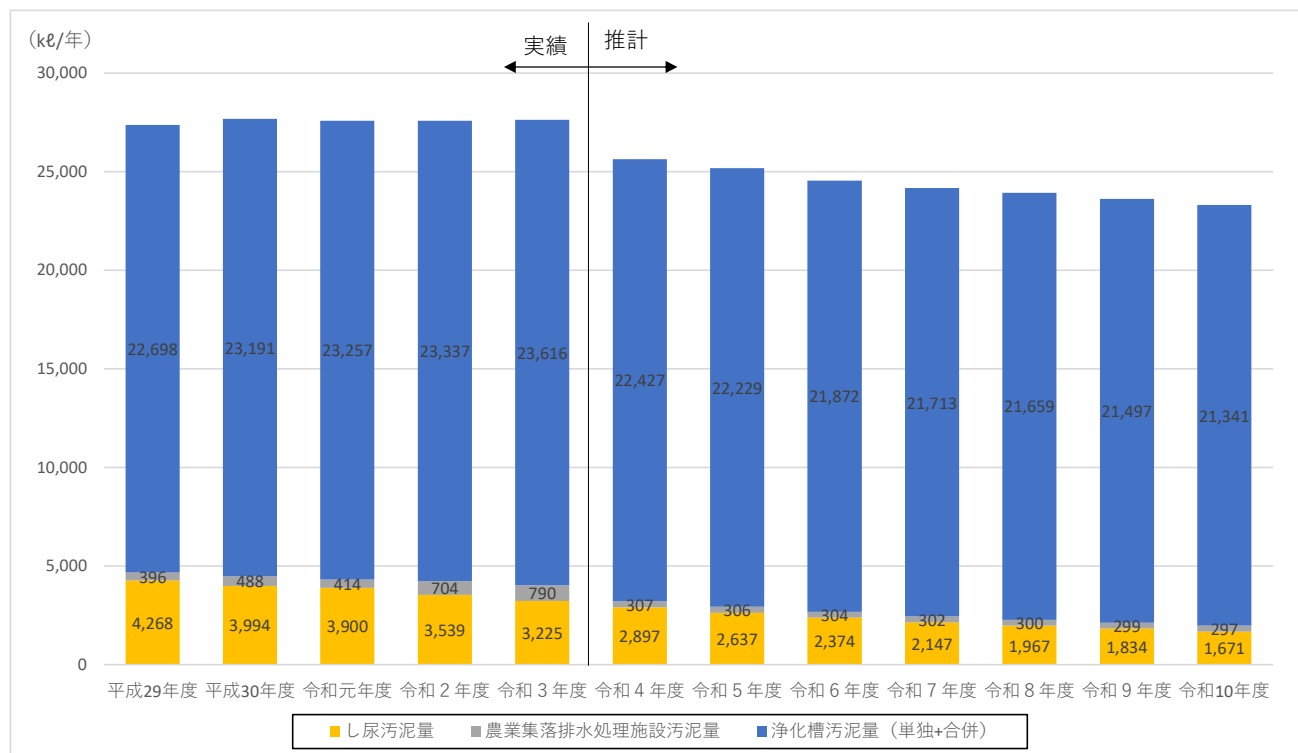


図 2 し尿及び浄化槽汚泥量の推移

図3 矢板市の浄化槽処理促進区域図

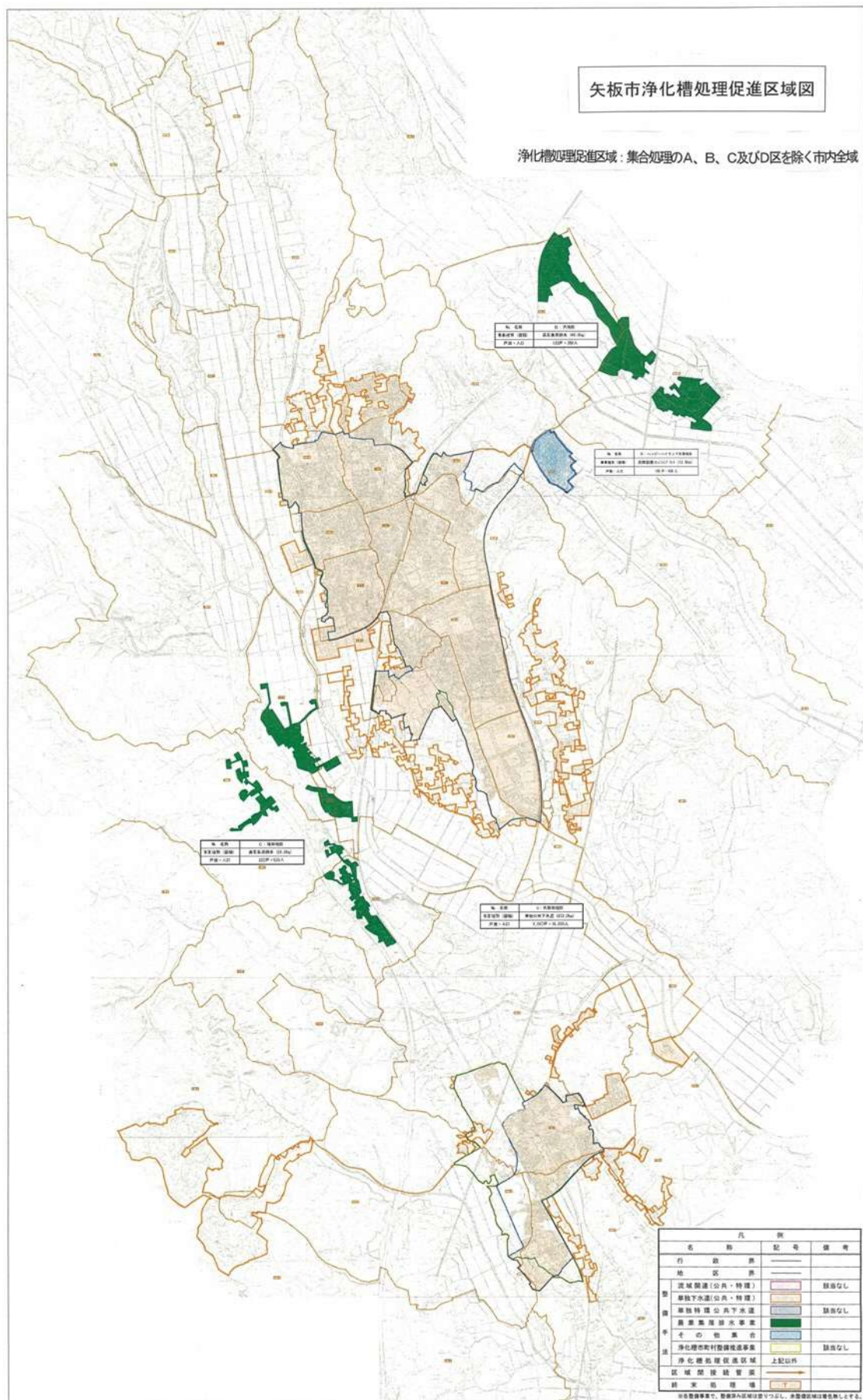
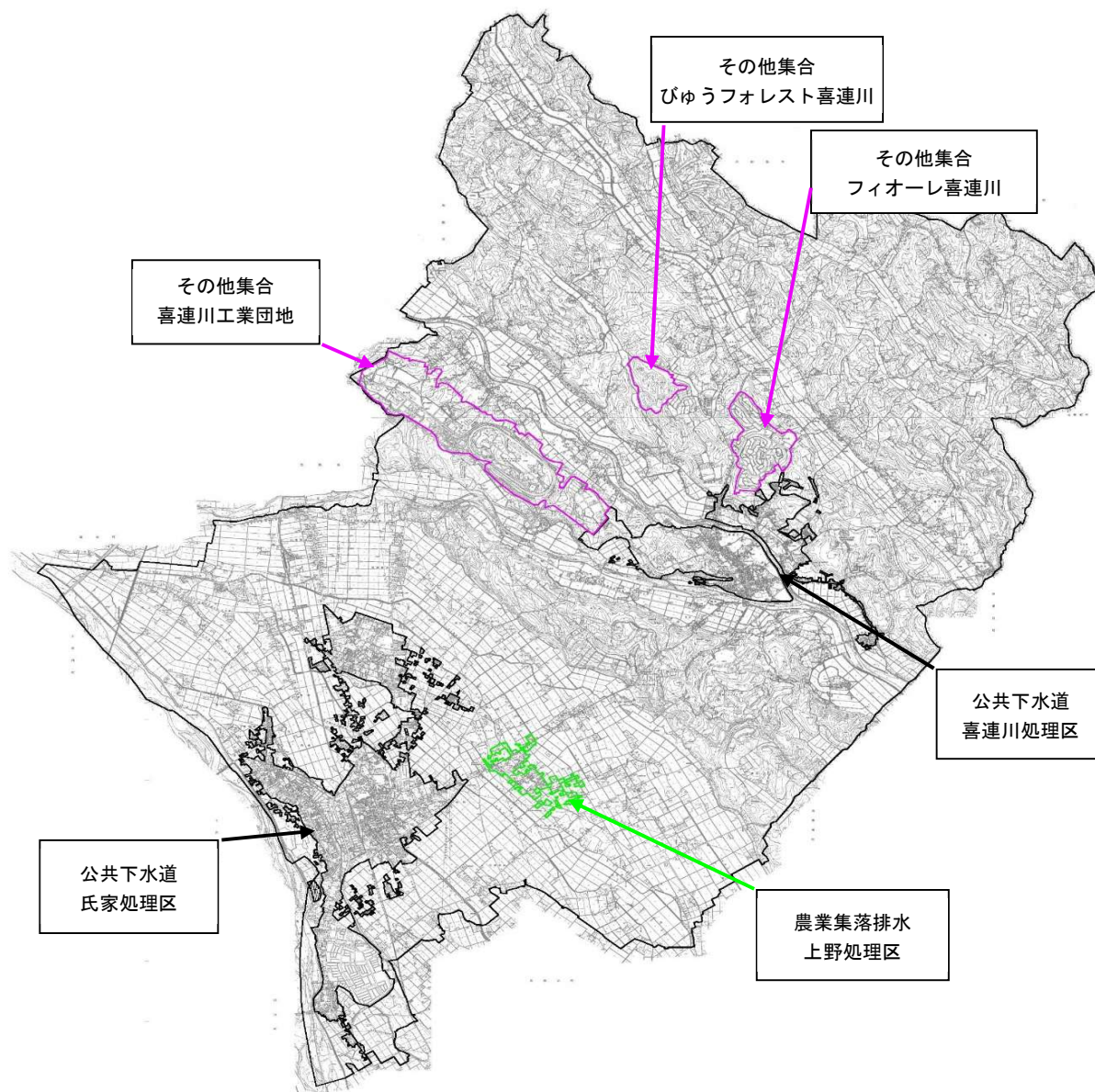




図4 さくら市の浄化槽処理促進区域図





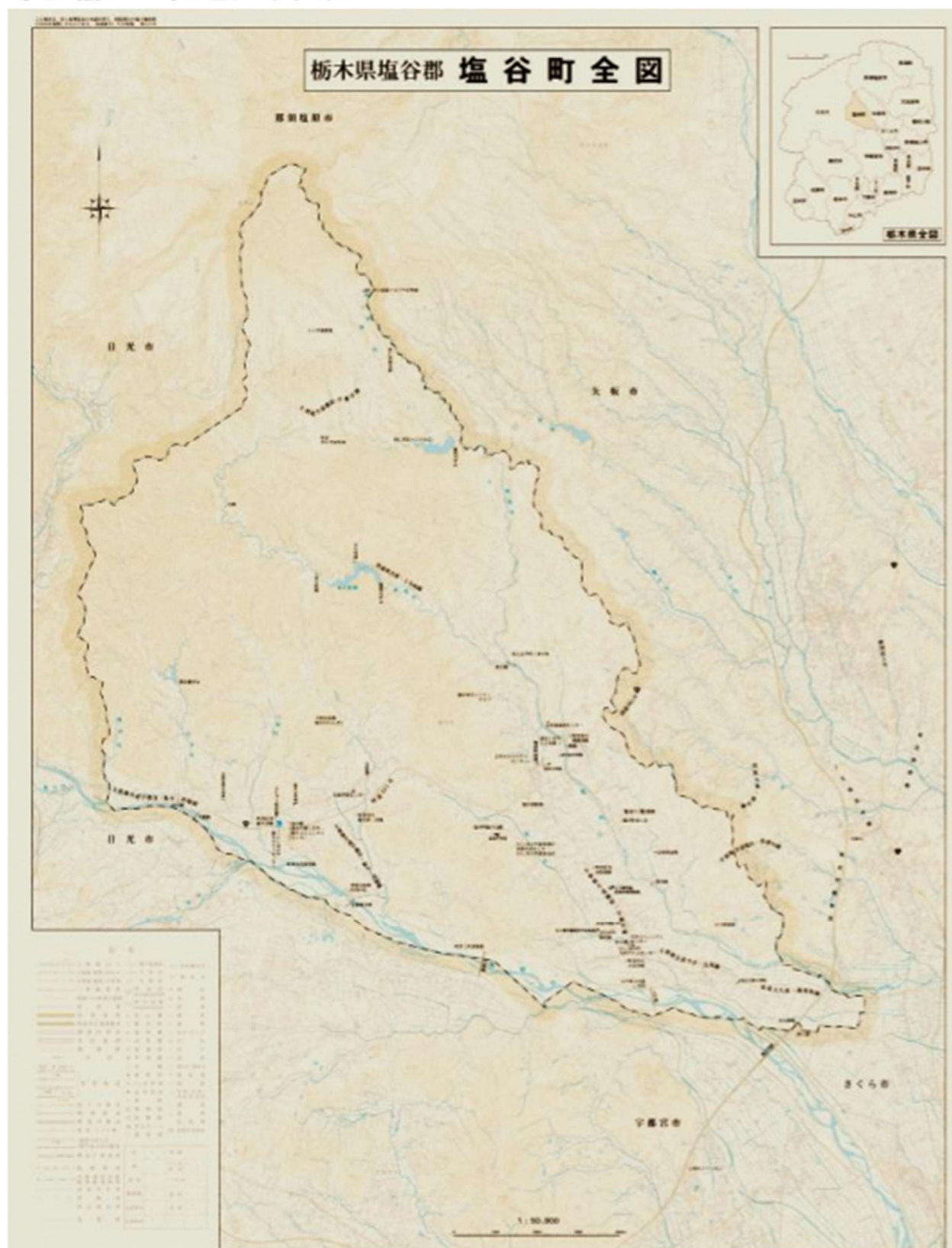
凡 例	
	公共下水道区域
	農業集落排水事業採択区域
	その他集合処理区域
(上記以外)	浄化槽処理促進区域

図5 塩谷町の浄化槽処理促進区域図

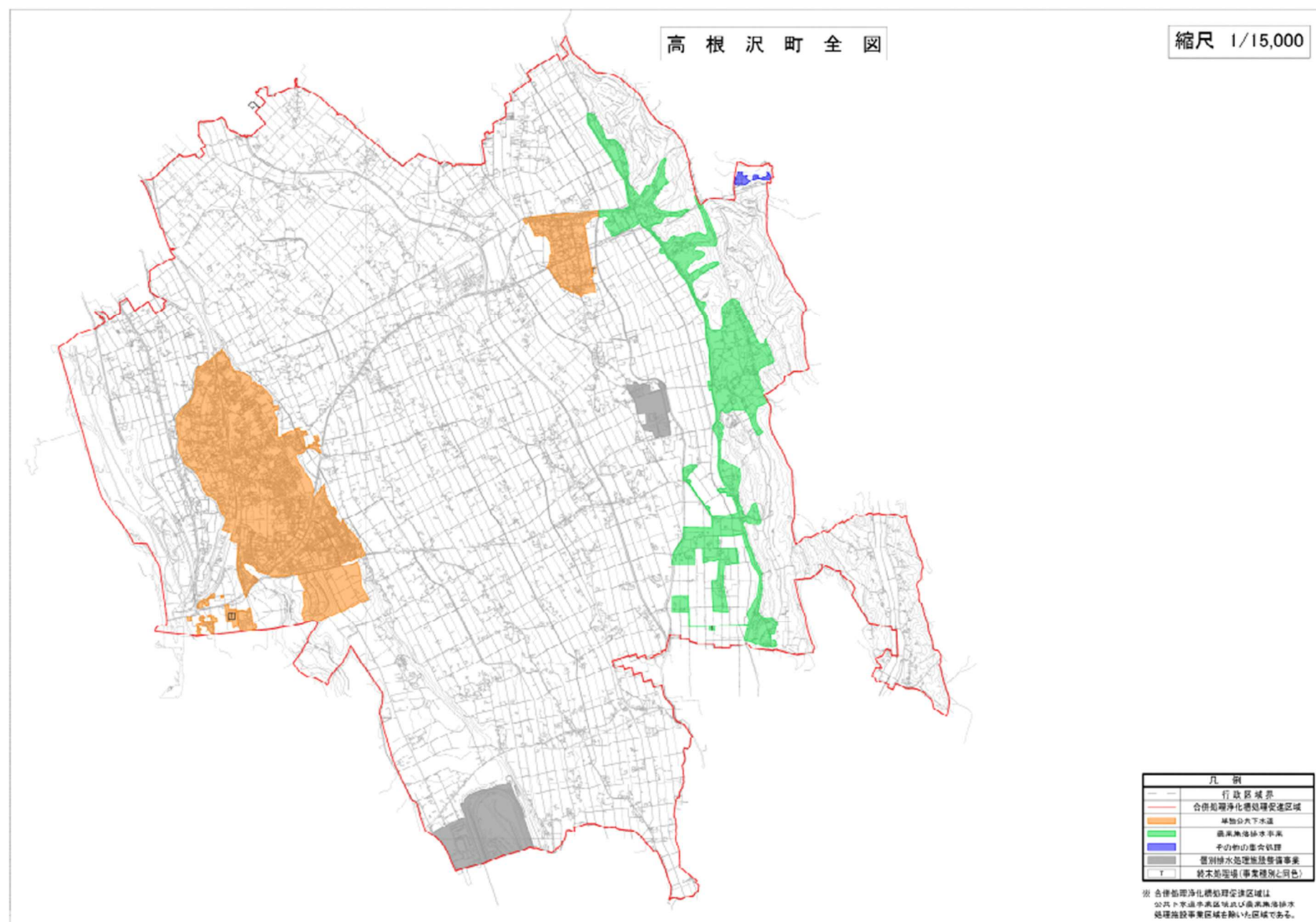
## 浄化槽処理促進区域図面



塩谷町生活排水処理構想において、塩谷町全域の生活排水処理を合併浄化槽で行うこととしているため、町全域を浄化槽処理促進区域とする。



図6 高根沢町の浄化槽処理促進区域図



### 別添 3 国土強靱化地域計画

#### 矢板市国土強靱化地域計画

##### (下水道施設の耐震化)

- 大規模地震発生時における公衆衛生問題や交通障害の発生を防止するため、下水道施設の耐震化等を図る必要がある。

##### (農業集落排水施設の老朽化対策及び耐震化)

- 農業集落排水施設について、長期的な汚水処理機能を確保するため、速やかな機能診断の実施と、これに基づく老朽化対策等を着実に進めていく必要がある。

出典：「矢板市国土強靱化地域計画」（令和 3 年 3 月） p 33

#### さくら市国土強靱化地域計画

##### (合併処理浄化槽による汚水処理の推進)

- 老朽化した単独浄化槽・汲取り槽を災害に強い合併浄化槽・公共下水道へ転換するよう、市民に促していきます。

##### (汚水処理施設の浸水対策の推進)

- 下水道施設の耐水化計画を策定し、その計画に基づき下水道施設の機器類の耐水化・浸水対策工事を進めていきます。  
下水道における B C P は、大規模災害を想定した見直しを行います。

出典：「さくら市国土強靱化地域計画」（令和 3 年 3 月） p 27

#### 高根沢町国土強靱化大綱

##### (上下水道施設の耐震化)

- 災害発生時における飲料水供給の長期停止、公衆衛生問題や交通障害の発生を防止するため、引き続き、下水道施設や水道施設の耐震化・長寿命化対策を計画的に実施し、上下水道施設の適正管理の推進を図る。

##### (農業集落排水施設の長寿命化対策及び耐震化)

- 農業集落排水施設の汚水処理機能を確保するため、施設の耐震化や長寿命化対策を行っており、引き続き、適正な管理を推進していくため、機能診断の結果に基づく長寿命化対策等の推進を図る。

出典：「高根沢町国土強靱化大綱」（令和 2 年 3 月[令和 2 年 3 月改訂]） p 18